

Brexit の軌跡

< 紆余曲折を経て実現した EU 離脱とその後 >



経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり
ito@nli-research.co.jp

2019 年度に筆者が当研究所の媒体に執筆した20本の欧州経済のレポートのうち、11 本は英国がテーマだった。英国のEU離脱(Brexit)が紆余曲折を経たことの反映だ。

以下には、合計 10 本のレポートの要旨を再録した。加筆修正による再録分を除いた Brexit 関連の8本のレポートに、Brexit 実現後に欧州で拡大した新型コロナウイルスへの英国と EU の初期対応に関するレポート 2 本を加えた。

Brexit に関しては、およそ1カ月間隔でまとめたレポートを通して見ることで、離脱実現までの軌跡を辿ることができる。

2019 年度最初のレポートのテーマは、2018 年度中に実現するはずだったEU離脱の2度目の延期だった(基礎研レター19年4月23日号)。最終的に、20年1月末の離脱実現までには、メイ首相(当時)の辞任(基礎研レター19年5月28日号)、保守党党首選で勝利したジョンソン首相率いる新政権の発足(エコノミスト・レター2019年7月24日号)、19年12月の総選挙での保守党の単独過半数確保という政治プロセスが必要だった(エコノミスト・レター2020年1月24日)。ジョンソン政権発足から19年10月末の離脱期限までの間には、奇策を弄した10月末離脱強行の動き(エコノミスト・レター2019年8月30日号)、離脱期限延期を巡る議会と激しい攻防があり(エコノミスト・レター2019年10月21日)、誰も望んでいないはずの「合意なき離脱」も現実味を帯びた(基礎研レター2019年9月6日)。

現在、英国は、激変緩和のために20年末まで設けられている「移行期間」にあり、EUと将来関係協定について協議しているが、予想通り、議論は平行線を辿っている(エコノミスト・レター2020年1月24日号)。新型コロナのパンデミックで、英国とEUの経済はともに急激に落ち込んでおり、先行きの不透明感が増しているにも関わらず、歩み寄りの兆しはない。事実上「合意なき離脱」と同じことが、「将来関係協定なき移行期間終了」という形で起きる可能性がある訳だ。

英国、EUともに、これまでのコロナ危機対応は、感染拡大抑制のための行動制限などの対策と、行動制

限が企業の破綻や大量解雇などにつながることを阻止するための経済対策の組み合わせとなっている。

英国は、統計上の感染者数と死亡者数は欧州で最多、人口当たりで見た死亡者数もベルギーに次いで2番目に多く、感染対策への評価は低い。ジョンソン政権は、欧州大陸諸国が都市封鎖(ロックダウン)などの厳しい行動制限を導入した後も、経済活動を犠牲にする行動制限に慎重な立場をとった(基礎研レター2020年3月13日)。これによる初動の遅れが、多くの犠牲者を出す結果につながったと考えられている。6月には、英国も3段階の外出規制緩和の第2段階に入ったが、新規感染者数は大陸欧州主要国を大きく上回る状況にあり、制限緩和が早すぎる、あるいは、制限緩和の順序が適切でないなどの批判がある^(注1)。

感染対策とは異なり、経済対策については行動制限に先手を打つ形での大胆な対応が評価されている。英国の経済対策の柱の1つが、一時帰休者への80%の給与を、月額2500ポンド(約33万円まで)を上限に補填する「コロナウィルス雇用維持スキーム(CJRS)」と収益の80%までを月額2500ポンドを上限に補填する「個人事業主向け所得補償スキーム(SEISS)」である。統計局のサーベイ調査^(注2)によれば、対象企業の81%がCJRSの申請をしたと答えており、広く普及している。賃金の肩代わりや所得補償政策は、行動制限期間中の所得と雇用を下支え、経済活動の再開を円滑にする効果が期待される。反面、財政への負担は大きく、長期の継続は困難である。英国政府も、7月までは現行の枠組みを維持するが、8月以降、段階的に縮小し、10月末に終了する方針を示している。政策終了時点で、経済が十分に回復していなければ、財政措置の息切れで景気が再び腰折れるおそれがある。政策の縮小と20年末の移行期間終了のタイミングが重なることもあり気掛かりだ。

EUのコロナ危機の対応にも問題はあった。中核国のドイツは死亡者数を抑え、感染対策の成功例とみなされているが、医療機器の囲い込み(後に撤回)や国境管理の導入など、初期対応にはEUの連帯を傷つける動きも見られた(基礎研レター2020年03月26日号)。ドイツは、経済対策でも迅速かつ大胆に対応し、メルケル政権の支持率は上昇しているが、財政余地の乏しいイタリアなど域内他国との格差の増幅をもたらすリスクがある。

EUとユーロの維持には、コロナ危機に対する各国の政策対応力の圏内格差を埋める必要がある。まさにEUの出番だ。コロナ危機の初期対応では、EUの存在感は希薄だったが、その後は、EUの連帯と協調のための対策に動き出している。4月に合意した5400億ユーロの危機対応パッケージは、すでに利用可能な状態となっている。今は、21年に始まるEUの新たな多年次予算枠組み(MFF)と合わせて、EUが市場調達した資金を財源とし、一部をコロナ危機の衝撃が大きかった国などに補助金として配分する「復興基金」について協議している^(注3)。

仮に英国が、今もEU加盟国であったならば、加盟国の全会一致を必要とする復興基金にどのような立場を取っただろうか。保守党政権であったならば、補助金型ではなく融資型の基金を主張する北部欧州の儉約4か国(オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマーク)やフィンランドと同じ立場、もしくは、EUの権限を高める復興基金そのものにも反対したかもしれない。

英国が離脱していなければ、復興基金実現の難易度が遥かに高くなり、EU、ユーロの存続へのリスクが、今以上に強く意識されていたかもしれない。

コロナ危機へのアプローチの違いを見ても、英国のEU離脱は必然だったとの思いは強くなる。

紆余曲折を経て、離脱が実現したタイミングが、コロナ危機という局面の大転換直前のタイミングであったことも、ある種の巡り合わせであったようにすら思われる。

(2020年6月12日脱稿)

- (注1) 例えば、キングス・カレッジ・ロンドンと調査会社イプソスモリが5月20～22日に実施した世論調査 (<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2020-05/coronavirus-growing-divisions-over-uk-government-response.pdf>) では、「政府の感染拡大抑制への対応が遅すぎた」と答えた割合が68%、「政府の対応は混乱し一貫性を欠いている」と答えた割合が59%、「英国の制限緩和のペースは速すぎる」と答えた割合は54%を占める。
- (注2) Office for National Statistics, “Business Impacts of COVID-19 Survey(BICC) “
- (注3) Weekly エコノミスト・レター2020-5-29 「7500億ユーロの復興基金を巡る攻防」をご参照下さい。

Weekly エコノミスト・レター2019年4月23日号

【再延期後の英国のEU離脱の行方～削がれた離脱への勢い】

【要旨】

4月10日のEU首脳会議で英国のEU離脱の期限の再延期を決めた。5月の欧州議会選挙への参加を唯一の条件に長期の延長を認めた点で、EU首脳会議は寛容だった。

メイ首相は、与野党協議を通じて妥協点を探り、早期の協定承認を目指す方針だ。2回の「示唆的投票」結果からは、メイ首相の協定案、あるいは、関税同盟などソフトな将来関係のソフト化案と、協定の信託を問う国民投票を組み合わせるといふ党派の妥協の余地はありそうだが、切り捨てられる強硬離脱派には容認し辛い方向転換だ。

そもそも、2度にわたる期限延期の結果、妥協を通じて離脱を推進しようという機運は低下している。世論調査では、離脱プロセスを舵取りしながら、期限内の離脱に失敗した与党・保守党への風当たりは強く、ナイジェル・ファラージ氏率いる「Brexit党」という受け皿の出現が、支持率低下に拍車を掛けている。労働党

のコービン党首にとっては、政権交代への好機と言え、敢えて与野党合意を急ごうとはしないだろう。

英国のEU離脱プロセスは、離脱日に終るわけではない。離脱後に予定される移行期間中の将来関係協定のための協議の対象は、離脱協定よりもはるかに広範だ。

世論の分断を抱え、政治の混乱が深まるばかりの英国が、果たしてEU離脱のプロセスを遂行しきれるのか、疑念を抱き始めている。

基礎研レター—2019年5月28日号

【ポスト・メイのEU離脱—一次の局面は強硬派新首相の瀬戸際戦術】

[要旨]

メイ首相が、与党・保守党の党首を辞任する方針を表明した。野党に譲歩を促すための「新たな提案」が、与党内で強い反発を招き、4度目の離脱案の採決という最後の挑戦は許されなかった。

英国のEU離脱混迷の根本の原因はキャメロン前首相がEU離脱の判断を国民投票に委ねたことにあるが、EUへの離脱意思通知のタイミングや解散総選挙という賭けなどメイ首相も判断ミスを繰り返した。「悪い協定を結ぶよりも協定を結ばない方がまし」というフレーズを繰り返し用いたこともその1つだ。

次期首相となる保守党の党首選の候補者でボリス・ジョンソン前外相は頭一つ抜きん出ている。賛否は分かれるものの、最強硬派で発信力のあるジョンソン前外相に「選挙に勝てる顔」としての期待が掛かりやすい。ポスト・メイのEU離脱は、強硬派の新首相が、合意なき離脱も辞さない構えで「いいとこどり」を求める瀬戸際戦術を試す局面となりそうだ。

強硬派の新首相の瀬戸際戦術は「合意なき離脱」の確率を高める。EUは合意なき離脱は望んでいないが、EUの原則を曲げる譲歩をしてまで阻止しようとは思っていない。EUへの影響を抑える一方的、時限的対応はすでに準備済みだ。「管理された合意なき離脱」に応じることもないだろう。

「合意なき離脱」が現実味を帯びてくれば、不信任案の可決ないし自主解散による総選挙が歯止めとなる可能性がある。欧州議会選挙では、党内の分裂で離脱戦略が曖昧な二大政党が得票率を下げ、「合意なき離脱」派と「離脱撤回・再国民投票」派に票が割れた。今後、保守党は「合意なき離脱」派寄り、労働党は「離脱撤回・再国民投票」派寄りに動きそうだ。

強硬派首相の瀬戸際戦略の次の局面では、「合意なき離脱」派と「離脱撤回・再国民投票」派のどちらが連携を実現できるかにEU離脱問題の進路が委ねられるのかもしれない。

メイ首相が退場しても、EU離脱を巡る霧が晴れるまでには、なお時間が掛かりそうだ。

Weekly エコノミスト・レター2019年7月24日号

【ジョンソン首相誕生は「合意なき離脱」への道か？】

[要旨]

ジョンソン首相の誕生は、必ずしも「合意なき離脱」への道ではないが、政策の予見可能性が一段と低下し、ただでさえ迷走し続けてきたEU離脱のプロセスは、さらに混乱しかねない。しかし、国民投票によって引き起こされた問題の收拾には、EUに強硬姿勢で向き合う(と期待される)首相が舵を取るプロセスが必要なのだろう。

「合意なき離脱」はジョンソン首相のプランCであるにも関わらず、可能性が高いと見られるのは、①「より良い合意に基づく離脱」というプランAも、「離脱と新たなFTAを現状維持協定でつなぐ」プランBも、EUが否定している上に、10月末までの短期間での実現が不可能なこと、②「合意なき離脱」が議会で阻止されないよう休会にする選択肢も排除していないからだ。

10月31日に「合意なき離脱」となる可能性は「合意あり離脱」よりも高いが、政権基盤の弱さにより抑えられるため、5割を大きく超えるメイン・シナリオではないと見ている。すでに、保守党内、議会では「合意なき離脱」阻止の動きが出始めている。他の手段が尽きれば、野党と与党からの造反派の賛成による不信任案の成立、総選挙という流れになるだろう。ジョンソン首相が、より柔軟な姿勢に転換することもあり得る。

そもそも、10月31日が「合意あり離脱」にせよ「合意なき離脱」にせよ、総選挙のための「離脱延期」になるにせよ、先行き不透明感は解消しない。「合意なき離脱」も「ブレグジットの終着点」ではない。離脱延期の末に再国民投票を経て、離脱を撤回しても、英国内に深い亀裂が残り、失われた信用を取り戻すことはできない。

Weekly エコノミスト・レター2019年8月30日号

【英議会の異例の長期閉会と「合意なき離脱阻止」の選択肢】

[要旨]

ジョンソン首相が、異例の長期閉会を決めたことで、議会が「合意なき離脱」を阻止する機会は、9月初旬と10月下旬に狭められた。

議会の「合意なき離脱」阻止の手段は、①ジョンソン首相の合意の承認、②期限延期を強制する法案の制定、③内閣不信任決議だが、9月初旬の段階では、選択肢は②の法案の制定に絞られる。時間的に厳しく、反対派の足並みが揃わない可能性もある。

ジョンソン首相は、「アイルランドの国境の開放を維持するための安全策を削除し代替策に置き換えた新たな合意」に基づく離脱を目指している。9月は週2回のペースでEUと協議する方針も明らかにしている。

「女王演説」後の10月17～18日にはEU首脳会議が予定されており、この時点までに、ジョンソン首相がEUとの合意に漕ぎ着けていれば、①の合意の承認が、首相の「合意なき離脱」を目指す姿勢が鮮明になっていれば、③の内閣不信任決議が選択肢となる。不信任動議の可決の場合、反対派が暫定政権の樹立で足並みを揃える必要がある。

反対派の協調行動の可否以上にブレグジットの行方に影響を持つのはジョンソン首相の意思だ。首相にとって「3度目の延期」は極めて困難な選択肢だ。「合意なき離脱」こそが首相の真の狙い、EUとの協議は責任転嫁のアリバイ作りという見方も根強い。しかし、混乱が生じれば事態の收拾に陣頭指揮を執らなければならないのは首相であり、「合意なき離脱」は得策ではない。次期総選挙での勝利にもつながらないと思うのだが、果たして、どうなるだろうか。

基礎研レター—2019年9月6日

英国の合意なき離脱: 対策と影響—「終わりの始まり」ですらない

[要旨]

英国議会で離脱延期法案の成立の見通しとなったが、「合意なき離脱」のリスクは消滅した訳ではない。

「合意なき離脱」の場合、激変緩和のための「移行期間」がなく、離脱日をもってEU法の英国への適用が停止、EU法上の地位は「加盟国」から「第3国」となる。その影響は広範な分野に及ぶ。

英国とEUは「合意なき離脱」に、それぞれが一方的に行う対策を準備し、個人や企業への対応を促している。英国の対策は、混乱回避のため継続性を重視しているが、持続可能ではない。EUの対策は、単一市場の一体性を確保し、英国の「合意あり離脱」とEU圏内へのビジネス移管を促す狙いもあり、期間も分野も限定している。

「合意なき離脱」の混乱は経済への下押し圧力となる。英国経済への離脱直後の影響は、離脱期限の延期で対策のための時間的猶予が設けられたことで、当初想定されたよりは穏当と見られるようになっている。それでも、ある程度の混乱は避けられない。影響は数年にわたり続くとの見方が多くの専門家に共通する。

EU加盟国ではアイルランドが最も影響を受けやすく、開放度の高い中小国が続く。自動車産業への影

響が大きいため、ドイツも影響を受けやすい。

「合意なき離脱」は、スコットランドの独立、アイルランド統一の機運を高め、連合王国の分裂の危機を引き起こすおそれもある。

また、「合意なき離脱」で生じた問題は、EUと協議して解決せざるを得ないが、「合意なき離脱」が英国のEUとの交渉上の立場を有利にすることはない。

「合意なき離脱」後は、米国からの通商交渉の圧力は強まる。米国とのFTAは、「グローバル・ブリテン」戦略の象徴的な成果となり得るが、米国のペースで交渉が進むことへの警戒も強い。

「合意なき離脱」のリスクを踏まえれば、議会が「合意なき離脱阻止」に動くのは当然だ。離脱のコストへの警鐘を「恐怖プロジェクト」と揶揄してきたジョンソン首相は、「合意なき離脱阻止」を「離脱の決定を覆そうとする動き」と位置づけ、自らの支持につなげようとしている。その戦略は成功を収めるかもしれない。

離脱期限を過ぎればEU離脱のプロセスが終わる訳ではない。「合意なき離脱」は「ブレグジットの終わり」ではなく、「終わりの始まり」ですらない。

Weekly エコノミスト・レター 2019 年 10 月 21 日

【EUは署名なき英首相の離脱延期要請にどう応えるか？－修正離脱協定から読めること－】

[要旨]

19 日の英国議会下院でのジョンソン首相の「修正離脱協定案」の採決は「合意なき離脱」の阻止を目的とする修正動議の可決で阻まれた。

背景には、「修正離脱協定案」そのものへの反対だけでなく、時間的な制約への不安、さらにジョンソン首相の手法に対する不信がある。

ジョンソン首相は 19 日夜、9 月 9 日に成立した「期限延期法」に従い、トウスクEU首脳会議常任議長に 20 年 1 月 31 日まで離脱期限延期を求める書簡を送付したものの、公約の 10 月 31 日の離脱実現の構えを崩していない。「延期法」で定められた書式には署名せず、「さらなる延期は利益と信頼関係を損なう」など自らの見解を示した署名入りの書簡と合わせて送付する「奇策」に出た。

10 月 31 日の「合意なき離脱」が回避できるかは、英国議会での離脱関連法の法制化の行方とともに、EU27 カ国が英首相の延期要請にどう応えるかが重要になってくる。

EUは、ジョンソン首相との「修正離脱協定」の協議で柔軟さを見せた。EUとしても、「合意なき離脱」は回避したいし、まして、その責任を負うことはしたくないからだ。

離脱期限に向けて、英国議会では「修正離脱協定」の承認から国民投票の動議の可決まで様々な展開が想定し得る。EUは、期限延期についても、期限内の離脱を望む姿勢を保ちつつ、離脱協定の法制化に

必要な短期の延期から、総選挙、国民投票の場合の数ヶ月の延期など複数の選択肢を準備して、英国議会の動向を見守るものと思われる。

基礎研レター—2019年12月5日

【英国総選挙：保守党過半数確保の勢い—最終盤での形勢逆転の可能性を考える】

要旨

英国総選挙まで残すところ1週間となった。

与党・保守党が、このまま勢いを保って過半数を制すれば、英国は20年1月末にジョンソン首相の合意に基づきEUを離脱し、現状を維持する「移行期間」に入る。しかし、歓迎ムードは長くは続かず、すぐに「20年末の崖」、すなわち、「将来関係協定なき移行期間終了」リスクが意識されるようになるだろう。

保守党のリードはジョンソン首相がとってきた強硬路線の成功を意味する。国民投票から3年半にわたり混迷が続いたことで、「離脱疲れ」が広がっていることにも支えられている。

最終盤での形成逆転をもたらし得る要因としては、第1に再分配重視の労働党への支持の広がり、第2に若い世代の既存の政治への不満の噴出がある。

「新たな普遍的な福祉国家」を目指すような労働党の政権公約を、保守党は厳しく批判し、ビジネス界や市場関係者の間でも評判は悪い。しかし、保守党政権下の大規模な歳出削減に不満を持つ有権者や繁栄から取り残されているとの疎外感を持つ有権者が評価する可能性はある。

労働党への支持は年齢層が低くなるほど高い。保守党政権が若い世代を軽視しているという不満が予想以上に強く、既存のメディアや世論調査、専門家らの予想外の結果が出る可能性も意識しておく必要がある。

英国社会には「離脱疲れ」が蔓延し、離脱が生活の改善につながるの思いも根強いことから、ジョンソン首相が過半数を制する可能性は高そうだ。その場合、離脱後のEUとの新たな関係への移行を円滑に進めることと、離脱によってさらに拡大するおそれがある格差への対応に力を入れる必要がある。

最終盤の形成逆転で、労働党中心の政権が誕生した場合も、不確実性と分断は続く。国民投票を経て残留という結果になれば、離脱派は強い不満を抱くことになり、国内の分断は一層深まるだろう。

Weekly エコノミスト・レター—2020年1月24日

【EU 離脱後の英国の進路—打ち砕かれた残留派の願い。離脱派の期待も実現しないおそれ】

[要旨]

英国のEU離脱が実感されるのは、離脱日ではなく、20年末に予定される移行期間終了時だ。

離脱後の英国とEUは「将来関係協定」を協議するが、「政治合意」がカバーする幅広い包括的な協定の発効手続きを、移行期間延長なしに終えることは「不可能」と見られている。

英国政府は、移行期間中に、国際協定の再締結、米国とのFTA交渉、アイルランド国境の開放のための枠組みやヒトの自由移動の終了後のEU市民の権利保全、新たな豪州型のポイント制の移民管理制度の導入の準備、「英国の潜在力を解放」政策を進める必要がある。

ジョンソン首相が、「移行期間の延長はしない」方針を転換するとの期待は裏切られるだろう。延長による「権限の回復」の遅れは、支持者への裏切りとなる。移行期間中に発効手続きが可能な範囲で協定をまとめれば、事実上の合意なき離脱は回避できる。

EUは、英国が基準や規制、税の不当な引き下げ(ダンピング)に動くことを警戒し、「ゼロ・ダンピング」を「関税ゼロ、数量規制なし」の条件にしようとしている。しかし、将来にわたって引き下げないなどの「確約」を得ることは難しいだろう。

EUと英国政府との交渉上の力関係は、ジョンソン政権の誕生で変わった。ジョンソン首相が求める「カナダ型のFTA」は「いいとこどり」ではない。加盟国であった英国との間で、20年末までに物品のFTAも規制の同等性評価も終えられないはずはない。

21年以降、英国とEUの相互のアクセスには、現状よりも制限が加わり、多少の混乱もあり得る。不透明感も続くだろう。離脱の経済や雇用への影響もより明確になるだろう。

たとえ、EUが「ゼロ・ダンピング」の確約が得られなくても、現実には、英国がダンピングに動く可能性は低く、英国がより高い水準に動くことで乖離する可能性も十分ある

新体制のEUは、政策課題の推進にあたって英国が圏外に去った損失を感じる場面が増えるだろう。英国との交渉に、過度に硬直的な態度で臨むことは、EUにとって得策ではない。

基礎研レター—2020年3月13日

【英国は金融・財政政策協調を新型コロナ拡大防止策より先行—背景にある長期戦への覚悟】

[要旨]

3月11日、英中央銀行のイングランド銀行(BOE)が、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ政府の2020年度予算案(2020年4月～2021年3月)の公表と合わせて、緊急利下げに動き、金融・財政政策の協調を演出した。

スナク財務相は、新型コロナウイルス対策関連予算を含む財政措置全体の規模は300億ポンド(同1.4%、4兆円)とし、現時点での財政刺激措置としてはどの国よりも大きいとの認識を示した。

英国の政策対応は、経済に打撃を与える活動制限よりも、経済対策を先行させた点にも特徴がある。英国における感染の拡大は、人口比で見ると、これまでのところ比較的抑えられている。感染拡大策も、大規模イベント、スポーツイベントの自粛や在宅勤務の要請などは見送るなど、近隣諸国に比べるとマイルドだ。

英国が、金融・財政政策で先手を打ち、感染拡大措置の段階を、近隣諸国に比べて低く抑えているからと言って、英国政府は先行きを楽観している訳ではない。3カ月程度先と見られるピークに合わせて、より厳しい措置を講じられる熱意を持ち続けるためとされる。

英国の感染拡大のピークが3カ月先であれば、EUとの将来関係協定の協議のための「移行期間」の延長判断の期限(今年6月末)と重なる。予見不可能な圧力にさらされている企業や家計、金融システムに、EU離脱を巡る混乱が一層の負荷をかけることがないよう、妥協の余地を探してほしい。

基礎研レター—2020年3月26日

【欧州の新たな危機—ドイツの大規模財政出動だけではコロナ危機は克服できない】

【要旨】

欧州は新型コロナウイルスの急激な感染拡大による新たな危機に直面している。コロナ・ショックは、経済の落ち込み幅だけでなく、生産や雇用の水準の回復に要する時間でも、リーマン・ショックを超えるおそれがある。

ユーロやEUの持続可能性が危ぶまれる事態を回避する鍵は危機対応での「連帯」と「協調」にある。

リーマン・ショックやユーロ圏の債務危機で大きな役割を果たしたECBの初動には問題があったが、臨時理事会での追加措置で修正された。ECBは、今回も、流動性の危機が生じないよう、資金供給に万全を尽くす重大な役割を担うが、行動制限による経済活動の委縮や公衆衛生上の危機に果たせる役割は限定される。

欧州各国の緊急経済対策の当初の動きは「連帯」や「協調」という面で問題が大きかったが、「協調」を演出するようになってはいる。EUは、コロナ危機対応の財政支出は、財政ルールの適用外とすることを決めたが、信用力の問題からは逃れられない。直面している経済や雇用の危機に十分な対応を講じられないリスクが気掛かりだ。

EUには、本来、国力の格差を調整する役割が期待されるが、これまでは受け身の立場に留まっている。EUのGDPの0.3%相当と小粒な「コロナ対策投資イニシアチブ」、ESMの活用に留まらず、コロナ危機対応の財源をEU加盟国が共同で調達する「ユーロ圏共通債」あるいは「コロナ債」発行といった展開になれば、EUの結束の象徴となり、復興のペースも速まる。しかし、「戦時下」と表現されるコロナ危機との戦いでも、今のところ、共通債発行を巡る南北間の見解の対立の構図は変わっていないようだ。

EUは、果たしてコロナ危機に「連帯」と「協調」で対応できるのか。岐路に立つEUは世界経済の縮図でもある。